

# 要 望 書

米軍機騒音等対策協議会

(浜田市・益田市・江津市・川本町・邑南町)

島 根 県

## 島根県における米軍機による飛行訓練の中止等の要請

1. 島根県では、県西部を中心に米軍機の飛行訓練が続いています。

このことは、防衛省で設置された騒音測定装置の測定結果からも明らかです。

また、今年3月には厚木基地から岩国基地へ、約60機の米空母艦載機の移駐が完了し、既に山陽側では騒音測定回数が増加しているとの情報があり、今後、山陰でも、騒音被害が増加することが懸念されます。
2. 飛行訓練中は、米軍機の爆音で、多くの住民が耳をふさぎ、怖いと震え、怯えています。

特に、小・中学校や保育施設をはじめ、介護施設や医療施設などの上空を飛行し、乳幼児、高齢者、病气療養中の者からは、突然聞こえてくる轟音により、極度のストレスや不安を訴える声が後を絶ちません。

また、平成28年12月の24時を過ぎての飛行訓練、平成29年1月の110dBを超える騒音、同年9月の同一地域内で2日間に100dBを超える騒音を12回観測した事案など、地域住民には安らぐ時間は全くない状況です。
3. これまでも再三にわたり改善を求めているにも関わらず、こうした状況が続いていることは、到底、容認できるものではなく、誠に遺憾であります。
4. こうした一部地域の住民に負担が生じている現状を十分認識し、住民の不安解消と安全確保を図るため、速やかに次の措置を講じていただきますよう強く要請いたします。

## 1. 関係機関への中止の要請等

住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう米軍関係当局に対し、さらに強力な対応を行うこと。

## 2. 国による実態把握と実態の伝達

- (1) 国においては、昨年度、新たに2基の騒音測定装置を設置し、計5基で騒音測定を実施しておられるが、そこから得られる客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにするとともに、被害の解消に向けた具体的な取組を示すこと。
- (2) 実態把握を速やかに行うため、地方自治体がやむを得ず騒音測定装置等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。
- (3) 飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、住民からの苦情件数や内容、騒音のデータ等を具体的に伝えること。

## 3. 飛行訓練に係る情報開示

住民の不安を軽減するため、米国側との事前調整の実態を明らかにし、訓練予定日時や訓練内容について、県や地元自治体に情報を提供すること。

## 4. 住民負担の軽減等

騒音被害が解消されるまでの間、地元住民の騒音や安全性に対する不安などを軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

平成30年11月16日

米軍機騒音等対策協議会

会 長 島根県浜田市市長 久保田 章 市

副会長 島根県邑南町長 石 橋 良 治

委 員 島根県益田市市長 山 本 浩 章

委 員 島根県江津市長 山 下 修

委 員 島根県川本町長 三 宅 実

島 根 県

島根県知事

溝 口 善 兵 衛